

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成19年12月26日

**【中間会計期間】** 第38期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

**【会社名】** 日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社

**【英訳名】** Hitachi Software Engineering Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表執行役 執行役社長 兼 取締役 小野 功

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区東品川四丁目12番7号

**【電話番号】** 03(5780)2111（大代表）

**【事務連絡者氏名】** C S R本部広報 I R部長 河内 延泰

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区東品川四丁目12番7号

**【電話番号】** 03(5780)2111（大代表）

**【事務連絡者氏名】** C S R本部広報 I R部長 河内 延泰

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期中	第37期中	第38期中	第36期	第37期
会計期間	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	72,625	75,484	81,326	154,580	156,409
経常利益 (百万円)	1,858	2,740	4,424	5,292	8,108
中間(当期)純利益(損失) (百万円)	536	1,365	△1,054	2,350	3,446
純資産額 (百万円)	106,571	113,289	109,579	108,110	111,489
総資産額 (百万円)	165,455	167,652	154,321	171,110	170,129
1株当たり純資産額 (円)	1,661.42	1,685.82	1,662.33	1,685.03	1,694.39
1株当たり中間(当期)純利益(損失) (円)	8.36	21.29	△16.79	36.23	54.02
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	53.94
自己資本比率 (%)	64.4	64.5	67.6	63.2	62.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,988	11,651	12,443	5,959	21,624
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,104	△1,320	△2,687	△2,070	△6,549
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△690	△905	△15,987	△1,382	△4,717
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	17,587	27,115	21,822	17,689	28,049
従業員数 (人)	6,395	6,291	6,588	6,244	6,379
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	70,114	72,604	75,395	149,207	150,242
経常利益 (百万円)	2,400	2,541	5,459	5,422	7,576
中間(当期)純利益(損失) (百万円)	1,400	1,451	△6,135	3,022	3,763
資本金 (百万円)	34,182	34,182	34,182	34,182	34,182
発行済株式総数 (千株)	64,479	64,479	64,479	64,479	64,479
純資産額 (百万円)	99,849	101,648	95,280	101,239	100,073
総資産額 (百万円)	152,428	154,062	137,241	157,533	155,897
1株当たり純資産額 (円)	1,556.62	1,584.73	1,517.54	1,578.33	1,594.19
1株当たり中間(当期)純利益(損失) (円)	21.83	22.63	△97.73	47.13	59.00
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	10.00	12.00	15.00	20.00	27.00
自己資本比率 (%)	65.5	66.0	69.4	64.3	64.2
従業員数 (人)	5,367	5,229	5,227	5,242	5,093

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 平成17年9月中間期及び平成18年9月中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益、並びに平成18年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成19年3月期の提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成19年9月中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

5. 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成19年9月30日現在)

部 門	従業員数（人）
設計・開発部門	5,725
営業・管理部門	863
合 計	6,588

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は含んでおりません。

2. 事業の種類別セグメントは情報サービス単一事業のため、上記部門で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

(平成19年9月30日現在)

従業員数（人）	5,227
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は含んでおりません。

### (3) 労働組合の状況

特記事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

わが国経済は、米国経済の減速懸念や原油価格の高騰など景気の先行きに不安要因があるものの、引続き拡大基調で推移しております。

情報サービス産業は、金融機関、通信業、製造業向けIT関連投資が引続き増加傾向にあるほか、電子マネー、SaaS(Software as a Service：ソース)(※1)、内部統制関連、情報家電、Web2.0(※2)の需要も増加の兆しが見え始めるなど、堅調な市場環境が続いております。

こうした中で当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社、以下同じ。)は、平成20年度に売上高1,800億円、営業利益率8%の達成を目指す全社改革プロジェクト「チャレンジ8+(エイトプラス)作戦」を強力に推進し、①「事業構造改革の推進」②「マネジメントプロセスの進化」③「モノづくり力の強化」④「営業力の強化」⑤「活気ある職場づくり」の各施策に全社をあげて取り組んでおります。

当中間連結会計期間は、ソフトウェア・サービス部門でシステム開発事業が金融機関、通信業、製造業向けを中心に好調であったことに加え、事業構造改革の注力分野であるサービス事業、プロダクト&パッケージ事業も堅調に推移し、高収益分野の受注・売上の拡大を図ることができました。

事業構造改革をより一層推進するため、事業公募による新事業の創生を強力に推進したほか、営業力強化では、営業・開発一体化による提案力強化、株式会社日立製作所殿及び当社グループ各社との連携強化を図り、成長分野への戦略営業を展開しております。

組織面では、「エンベデッドシステム事業部」及び新事業の創生のために「新事業開拓部」を新設し、注力事業及び新事業の推進体制を強化いたしました。

さらに、グループ全体の経営効率向上のため、株式会社エスコムと日立エスケイソーシャルシステム株式会社の2社を統合し、本年10月に日立ソフトシステムデザイン株式会社を発足させ、モノづくり力の一層の強化を図りました。

併せて、設計力の強化、上流工程のプロセス標準化、全体プロジェクト管理の徹底、ソフト合理化計画による生産性向上、外注構造改革による原価低減など経営体質の改革を継続的に推進し、着実に効果を上げてきております。

部門別の営業の状況は、次のとおりであります。

#### (ソフトウェア・サービス部門)

システム開発事業では、金融機関の基幹業務システムや通信業、製造業向けの業務システムが大幅に伸びたほか、組み込みソフトもカーナビ・ストレージ向けが堅調に推移いたしました。また、官公庁向け大規模システムやSuica/Edy(※3)を適用した電子マネーシステムなど当社グループが得意とするノウハウを活かせる分野の受注高・売上高の拡大を図ることができました。

このほか、株式会社ビジネスブレイン太田昭和殿と連携して、業種に特化したコンサルティングと業務テンプレートを組み合わせた販売管理及び財務・管理会計の統合ソリューション「Fit-ONE」の開発、及び産業向け基幹業務統合ソリューションの拡大に取り組んでおります。

サービス事業では、株式会社DACSを子会社に編入した効果により、受注高・売上高の拡大を図ることができたほか、SaaS(ソース)では、株式会社セールスフォース・ドットコム殿と連携して大口受注の獲得に成功し、既に日本郵政グループ殿へ「お問い合わせ等報告システム」のサービスを提供しております。

さらに、システム開発IT基盤と付帯する運用サービスを必要な時に必要なだけ提供する「Secure Online(セキュアオンライン)統制IT基盤提供サービス」や地方銀行向けインターネットバンキングサービス「FINEMAX(※4)」も順調に推移いたしました。

プロダクト&パッケージ事業では、セキュリティ「秘文」、地理情報システム「GeoMation」での大口受注の獲得や運用管理分野の好調により、前年同期を大幅に上回ることができました。

新製品としては、外部に公開したドキュメントの不適切な利用や情報流出などを防止する製品「活文NAVIstaff(カツブン ナビスタッフ)」やラティス・テクノロジー株式会社殿の世界最高水準の軽量3Dデータの流出を防止する「XLStaff(エクスペリエルスタッフ)(※5)」及び内部統制の整備/運用状況の有効性評価の支援ソフト「iCOT Assistant(アイコットアシスタント)」を開発販売いたしました。

当部門の受注高は780億9千万円(前年同期比11.8%増)、売上高は734億7千1百万円(前年同期比12.9%増)と、受注高・売上高とも前年同期比2桁の伸びを達成いたしました。

## (情報処理機器部門)

当部門では、自社製品の指静脈認証システム「静紋(ジョウモン)」が、株式会社オービックビジネスコンサルタント殿の基幹業務システム「奉行シリーズ(※6)」に対応した「静紋 for 奉行」の開発をはじめ、デジタルカラー複合機の本人確認用や従業員の出勤管理に導入されるなど、多方面で拡大しております。

また、インタラクティブ(双方向)電子ボード「StarBoard」は、当社国際事業の戦略製品として拡販に努め、欧州・ロシアなどで好調な販売実績を上げることができました。

一方、機器販売では収益性の低い案件を抑制し、ストレージシステムや基幹系サーバなどのシステム・インテグレーション案件の獲得に努めてまいりましたが、前年同期を下回る結果となりました。

当部門の受注高は85億7千5百万円(前年同期比16.2%減)、売上高は78億5千4百万円(前年同期比24.4%減)となりました。

(※1) SaaS：インターネット経由で、ソフトウェアを必要に応じてオンデマンドでお客様に提供するサービス

(※2) Web2.0：従来のWebによるサービスを越えた活用が可能になる次世代Web概念の総称。基本的に一方向で情報を提供する第一世代のインターネットサービスに対し、双方向性を基本とする技術要素を組み合わせて実現している第二世代のインターネットサービスや形態

(※3) Suica：東日本旅客鉄道株式会社が管理する定期券・プリペイドカード機能を持つ非接触式ICカード  
Edy：ビットワレット株式会社が管理するプリペイド型電子マネーサービス

(※4) FINEMAX：株式会社日立製作所が開発した地銀向けのインターネットバンキングサービス

(※5) XVLは、ラティス・テクノロジー株式会社の登録商標です。XVLstaffは当社の商品名称です。

(※6) 奉行シリーズは、株式会社オービックビジネスコンサルタントの商標または登録商標です。

(※7) その他、記載の会社名、製品名は、それぞれの会社の商号、登録商標または商品名称です。

以上の結果、当中間連結会計期間の受注高は866億6千5百万円(前年同期比8.2%増)、売上高は813億2千6百万円(前年同期比7.7%増)となりました。

利益面では、売上高の拡大、生産性向上・原価低減の継続的な取り組みの結果、営業利益は60億円(前年同期比75.4%増)と所期の目標を上回り大幅に増加いたしました。しかしながら、当社の関連会社である株式会社アイネスの業績悪化などにより、持分法による投資損失が14億2百万円となった結果、経常利益は44億2千4百万円(前年同期比61.5%増)に留まりました。また、特別損失として、株式会社アイネスののれん相当額の未償却残高28億8千2百万円を一括償却したことなどにより、中間純損失は10億5千4百万円となりました。

なお、所在地別セグメントの業績については、本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

## (2) キャッシュ・フロー

### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、金融機関、通信業、製造業向けを中心にシステム開発事業が堅調に推移した他、サービス事業、プロダクト&パッケージ事業の拡大や生産性向上・原価低減などにより営業利益が大幅に改善した結果、前年同期と比べ7億9千2百万円増加し、124億4千3百万円となりました。

### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入が10億円増加したものの、投資有価証券の売却・償還による収入が19億9千4百万円減少したことなどにより、前年同期と比べ支出が13億6千7百万円増加し、△26億8千7百万円となりました。

### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出が減少したものの、社債の償還による支出150億円や配当金の支払額が増加したことなどにより、前年同期と比べ支出が150億8千2百万円増加し、△159億8千7百万円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前年同期末に比べて52億9千3百万円減少し、218億2千2百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、ソフトウェア開発並びに販売、情報処理機器及び情報処理システム販売を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりませんので部門別に記載しております。

なお、部門については、当中間連結会計期間より当社グループの事業内容をより明確に表示するため、従来の「システム開発」及び「情報処理機器」の夫々に含まれていた「サービス」及び「プロダクト&パッケージ」を区分表示することに変更いたしました。変更後の部門の内容については次のとおりであります。

部 門		事 業 内 容
ソフトウェア・サービス	システム開発	基本ソフトウェア、業務ソフトウェアの受託開発及び情報システムを構築・運用するために必要なシステムエンジニアリングの提供
	サービス	コンサルティング、情報処理サービス（BPO、ASP、コンテンツの提供等）及び保守サービス
	プロダクト&パッケージ	各種ソフトウェアプロダクト及びパッケージの販売
情報処理機器		情報処理機器及びソフトウェアを組み合わせた情報処理機システムの販売

※ BPO：Business Process Outsourcing

ASP：Application Service Provider

### (1) 生産実績

生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。なお、前中間連結会計期間については変更後の部門に組替えて表示しております。

部 門	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	前年同期比 (%)
ソフトウェア・サービス	66,117	75,404	+14.0

(注) 1. 金額については、販売価格によっております。

2. 前中間連結会計期間は、次のとおり開示しております。

部 門	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)
	金 額 (百万円)
システム開発	62,091

3. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

## (2) 受注状況

受注状況を部門別に示すと、次のとおりであります。なお、前中間連結会計期間については変更後の部門に組替えて表示しております。

部 門	受 注 高			受 注 残 高		
	前中間連結 会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前中間連結 会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	前年同期比 (%)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	前年同期比 (%)
システム開発	57,153	60,360	+5.6	16,553	19,767	+19.4
サービス	7,303	10,835	+48.4	4,702	6,721	+42.9
プロダクト&パッケージ	5,403	6,893	+27.6	573	1,069	+86.4
ソフトウェア・サービス 計	69,859	78,090	+11.8	21,829	27,558	+26.2
情報処理機器	10,234	8,575	△16.2	4,954	4,296	△13.3
合 計	80,093	86,665	+8.2	26,783	31,854	+18.9

(注) 1. 前中間連結会計期間は、次のとおり開示しております。

部 門	受 注 高		受 注 残 高	
	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	
	金 額 (百万円)		金 額 (百万円)	
システム開発	67,273		18,926	
情報処理機器	12,820		7,857	
合 計	80,093		26,783	

2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

## (3) 販売実績

販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。なお、前中間連結会計期間については変更後の部門に組替えて表示しております。

部 門	販 売 実 績		
	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	前年同期比 (%)
システム開発	51,460	57,063	+10.9
サービス	8,495	10,138	+19.4
プロダクト&パッケージ	5,135	6,269	+22.1
ソフトウェア・サービス 計	65,091	73,471	+12.9
情報処理機器	10,392	7,854	△24.4
合 計	75,484	81,326	+7.7

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相 手 先	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	
	金 額 (百万円)	割合 (%)	金 額 (百万円)	割合 (%)
株式会社日立製作所	34,587	45.8	38,496	47.3

2. 前中間連結会計期間は、次のとおり開示しております。

部 門	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)
	金 額 (百万円)
システム開発	61,486
情報処理機器	13,998
合 計	75,484

3. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (2) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、株式の上場を通じて、投資家・株式市場から、将来の成長のための資本の提供をいただくとともに、日々評価されることを通じてより緊張感のある経営を実施することが、当社の企業価値増大のためにきわめて重要であると認識しています。

一方、当社の株主構成については、株式会社日立製作所が親会社であり、同社との資本関係を前提に、同社及び同社グループ各社が有する研究開発力やブランドその他の経営資源を当社としても積極的に活用することとしています。

当社としては、親会社のみならず、広く株主全般に提供される価値の最大化を重要な経営目標と位置づけており、かかる観点から、ガバナンス体制の構築及び経営計画の策定に取り組むこととしています。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。



## 5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、プロダクト&パッケージの商品化、及びサービスの提供に向けた基礎研究、応用研究を着実に進めるとともに、国内外の企業や大学などの共同研究を推進し、常に最先端技術の開発に努めております。

当中間連結会計期間は、プロダクト&パッケージ事業拡大のため、セキュリティ(情報漏洩防止)、文書管理、エンベデッド(組み込み)、GIS(地理情報)、及び運用管理など従来から推進している分野に加え、販売・会計業務、ストレージ関連、及び新規事業分野なども強化しております。また、サービス事業では、衛星画像配信サービス、SaaS(ソース:Software as a Service)、遺伝子解析支援サービスなどに関する研究を行っております。更に当社独自の特長あるシステム製品として、StarBoard(インタラクティブ電子ボード)、静紋(指静脈認証システム)などの研究開発活動を展開いたしました。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、11億5千7百万円であり、売上高に対する比率は1.4%であります。

当社グループの主な研究開発を分野別にその状況を示しますと、次のとおりであります。

### (1) セキュリティ(情報漏洩防止)「秘文」「活文」「静紋」

情報漏洩防止ソリューションの更なる品揃え強化を目指し、「秘文」の機能強化を図るとともに、外部に公開する情報の統制を行う新しいコンセプト商品「活文NAVIstaff」、及び3次元図面データの流出を防止する商品「XVLstaff」を新たに開発、販売を開始しました。また、指静脈認証システム「静紋」は、株式会社日立製作所殿と共同で開発を行っており、デジタル複合機などへの組み込み機器への対応などを推進しております。

### (2) エンベデッド(組み込み)

エンベデッドソフトウェアの開発を効率的に行うための開発支援ツールや組み込み型データベース/ファイルシステムなどの機能強化を図りました。更に、インタラクティブTV分野の先進企業であるスイスの0smosys社と協業し、次世代DVD関連プロダクトの開発を行っております。

### (3) GIS(地理情報)

GIS分野の基盤パッケージである「GeoMation」では、電力・ガス向けを中心に機能強化を行い、また農業分野に特化した「GeoMation Farm」では、生産履歴管理や圃場(ほじょう)管理などの機能拡充を図り、事業の拡大を図っております。更に、携帯電話からの利用を可能にした「GeoMation/ケータイ」ではフィールド保守業務などへの適用拡大が期待されております。

### (4) インタラクティブ電子ボード「StarBoard」

「StarBoard」では、ケンブリッジ大学出版局と電子教育分野で提携し、教材の開発及びe-Learning分野のコンテンツの開発に取り組んでおります。また、世界初となる2人同時入力を実現した新製品「StarBoard FX-DUO-77」を新たに開発、販売を開始し、国内外の官公庁、教育機関、企業等への拡販を図っております。

### (5) SaaS (Software as a Service)

昨年、業務提携をした株式会社セールスフォース・ドットコム殿が提供するサービス「Salesforce」とのメール連携サービス「SaaSware EmailToActivity」など当社独自のサービスを開発、提供を開始しております。

### (6) ライフサイエンス

ライフサイエンス分野では、バイオインフォマティクスを重点テーマとして研究開発を推進しております。また、昨今の食品偽装問題や健康管理問題への対応として、遺伝子検査/解析支援サービスを新たに開始しました。

### (7) 基幹業務統合ソリューション

株式会社ビジネスブレイン太田昭和殿と連携して、中堅企業向けの販売管理・会計ソリューション「Fit-ONE」の開発を行っており、生産管理ソリューション「ECOjects」と併せて、今後、基幹業務統合ソリューションの事業拡大を図ってまいります。

### **第3【設備の状況】**

#### **1【主要な設備の状況】**

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### **2【設備の新設、除却等の計画】**

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	227,000,000
計	227,000,000

##### ②【発行済株式】

種 類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成19年12月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	64,479,381	64,479,381	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	64,479,381	64,479,381	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。  
平成16年6月22日第34回定時株主総会決議による新株予約権の付与

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数 (個)	940	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	94,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	2,447	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月27日から 平成20年6月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	新株予約権の行使により株式を 発行する予定はありませんので、 発行価格及び資本組入額は定めて おりません。	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を付与された者は、 取締役及び執行役並びに従業員の 地位を失った後も1年間に限り、 新株予約権を行使することができ る。但し、会社の業務上の必要性 に基づき他会社に転籍した場合 には在籍と同様に取扱う。 なお、権利者死亡の場合、相続 人は新株予約権を行使することが できない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当 社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項	—	—

## (3) 【ライセンスプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	64,479	—	34,182	—	35,235

## (5) 【大株主の状況】

(平成19年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	33,107	51.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,053	3.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,952	3.03
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,246	1.93
タムツー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,206	1.87
日立ソフトグループ社員持株会	東京都品川区東品川四丁目12番7号	1,131	1.75
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,018	1.58
ビクテ アンド シエ (常任代理人 株式会社三井住友銀行 証券ファイ ナンス営業部)	ROUTE DES ACACIAS 60, 1227 CAROUGE, SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内一丁目3番2号)	510	0.79
ドイチュ バンク アーゲー ロンドン ビービー アイリッシュ レジデント 619 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町二丁目11番1号)	495	0.77
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	415	0.64
計	—	43,138	66.90

(注) 1. 当社は、自己株式1,692千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,676千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,564千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 664千株

3. 当社は、平成19年4月1日以降当中間会計期間までを報告義務発生日とする株券等の大量保有の状況に関する報告書の写しの送付を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	報告義務発生日	保有株券等の数(株)	株券等保有割合 (%)
パークレイズ・グローバル・インバスター ズ信託銀行株式会社及びその共同保有者	平成19年9月24日	3,694,800	5.73

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成19年9月30日現在)

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,692,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 62,735,300	627,332	—
単元未満株式	普通株式 51,281	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	64,479,381	—	—
総株主の議決権	—	627,332	—

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,100株含まれております。なお、「議決権の数」欄には同機構名義の議決権の数21個を含んでおりません。

2. 「単元未満株式」欄に含まれる当社所有の自己保有株式は、72株であります。

② 【自己株式等】

(平成19年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日立ソフトウェア エンジニアリング 株式会社	東京都品川区東品川 四丁目12番7号	1,692,800	—	1,692,800	2.6
計	—	1,692,800	—	1,692,800	2.6

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月 別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	2,875	3,010	2,825	2,875	2,755	2,350
最低 (円)	2,355	2,665	2,630	2,650	2,170	2,080

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 取締役の状況

該当事項はありません。

(2) 執行役の状況

① 新任執行役

該当事項はありません。

② 退任執行役

役名	職名	氏名	退任年月日
執行役常務	C S R 本部長兼総合企画本部長兼監査室長	坂井 正憲	平成19年6月30日

③ 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
執行役副社長	C S R 本部長	執行役副社長	—	桑原 弘美	平成19年7月1日
執行役専務	総合企画本部長兼内部統制ビジネス推進本部長	執行役専務	内部統制ビジネス推進本部長	五十嵐 泰彦	平成19年7月1日
執行役常務	技術開発本部長兼エンベデッドシステム事業部長兼新事業推進本部長	執行役常務	技術開発本部長兼新事業推進本部長	前澤 裕行	平成19年10月1日
執行役常務	財務本部長兼監査室長	執行役常務	財務本部長	清水 徹	平成19年7月1日

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表、及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表、及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		639		1,354		1,453	
2. 受取手形及び売掛金		43,681		41,957		49,269	
3. 有価証券		1,913		11		1,413	
4. たな卸資産		5,445		5,681		3,942	
5. 預け金		26,575		20,617		26,696	
6. 繰延税金資産		3,357		4,517		4,341	
7. その他		622		903		539	
8. 貸倒引当金		△67		△83		△113	
流動資産合計		82,168	49.0	74,960	48.6	87,544	51.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 賃貸営業資産		162		93		118	
(2) 建物及び構築物		15,354		14,844		15,123	
(3) 機械装置		51		61		65	
(4) 工具器具備品		1,203		1,317		1,364	
(5) 土地		15,144		15,275		15,275	
(6) 建設仮勘定		391	19.3	96	20.5	80	18.8
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		8,079		7,648		7,639	
(2) その他		514	5.1	791	5.5	888	5.0
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		28,107		23,130		27,566	
(2) 差入敷金保証金		3,168		3,490		3,260	
(3) 前払年金費用		1,937		2,105		2,050	
(4) 繰延税金資産		7,588		5,636		5,246	
(5) その他		4,124		5,217		4,257	
(6) 貸倒引当金		△344	26.6	△349	25.4	△351	24.7
固定資産合計		85,484	51.0	79,360	51.4	82,584	48.5
資産合計		167,652	100.0	154,321	100.0	170,129	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		12,411		11,267		12,337	
2. 一年以内返済予定長期 借入金		—		—		30	
3. 一年以内償還予定社債		15,000		—		15,000	
4. 未払費用		7,882		8,678		8,410	
5. 未払法人税等		479		3,863		1,172	
6. 受注損失引当金		655		1,365		903	
7. その他		4,376		4,934		6,590	
流動負債合計		40,805	24.3	30,108	19.5	44,446	26.1
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		12,472		13,458		12,942	
2. 役員退職慰労引当金		439		501		529	
3. プログラム補修引当金		148		107		150	
4. その他		495		566		570	
固定負債合計		13,556	8.1	14,632	9.5	14,193	8.4
負債合計		54,362	32.4	44,741	29.0	58,639	34.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		34,182	20.4	34,182	22.1	34,182	20.1
2. 資本剰余金		35,235	21.0	35,235	22.8	35,235	20.7
3. 利益剰余金		39,869	23.8	39,183	25.4	41,179	24.2
4. 自己株式		△1,554	△0.9	△4,517	△2.9	△4,550	△2.7
株主資本合計		107,732	64.3	104,083	67.4	106,047	62.3
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差 額金		267	0.1	81	0.1	136	0.1
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△1	—	—	—
3. 為替換算調整勘定		133	0.1	207	0.1	180	0.1
評価・換算差額等合計		400	0.2	288	0.2	316	0.2
III 少数株主持分							
純資産合計		113,289	67.6	109,579	71.0	111,489	65.5
負債純資産合計		167,652	100.0	154,321	100.0	170,129	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		75,484	100.0		81,326	100.0		156,409	100.0
II 売上原価			62,260	82.5		64,288	79.1		127,278	81.4
売上総利益			13,223	17.5		17,037	20.9		29,131	18.6
III 販売費及び一般管理費			9,802	13.0		11,036	13.5		20,106	12.8
営業利益		3,420	4.5		6,000	7.4		9,024	5.8	
IV 営業外収益										
1. 受取利息		85			153			182		
2. 受取配当金		41			86			126		
3. 有価証券売却益		22			—			—		
4. 雑収益		55	205	0.3	66	305	0.3	161	470	0.3
V 営業外費用										
1. 支払利息		145			141			292		
2. たな卸資産処分損		89			—			227		
3. 固定資産処分損		139			—			197		
4. 割増退職金		117			—			149		
5. 減損損失		110			—			187		
6. 持分法による投資損失		162			1,402			183		
7. 雑損失	※2	120	885	1.2	337	1,881	2.3	148	1,386	0.9
経常利益			2,740	3.6		4,424	5.4		8,108	5.2
VI 特別利益										
1. 投資有価証券売却益		—	—	—	678	678	0.8	—	—	—
VII 特別損失										
1. 持分法による投資消去差額 一括償却額		—			2,882			—		
2. 関係会社株式評価損		—			354			465		
3. のれん償却額		—			—			437		
4. 投資有価証券評価損		—	—	—	—	3,237	3.9	219	1,122	0.7
税金等調整前中間(当期)純利益			2,740	3.6		1,865	2.3		6,986	4.5
法人税、住民税及び事業税		218			3,344			1,019		
法人税等調整額		1,045	1,264	1.7	△553	2,791	3.4	2,574	3,593	2.3
少数株主利益(損失)			110	0.1		128	0.2		△53	—
中間(当期)純利益(損失)			1,365	1.8		△1,054	△1.3		3,446	2.2

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	34,182	35,235	39,482	△1,553	107,347
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注1）			△641		△641
役員賞与（注2）			△26		△26
中間純利益			1,365		1,365
持分法適用会社の増加に伴う 剰余金減少高			△311		△311
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	—	—	386	△1	384
平成18年9月30日残高（百万円）	34,182	35,235	39,869	△1,554	107,732

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	688	74	762	5,108	113,219
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注1）					△641
役員賞与（注2）					△26
中間純利益					1,365
持分法適用会社の増加に伴う 剰余金減少高					△311
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△421	59	△362	48	△314
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	△421	59	△362	48	70
平成18年9月30日残高（百万円）	267	133	400	5,156	113,289

（注1）平成18年5月の取締役会における利益処分項目であります。

（注2）平成18年6月の連結子会社の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高（百万円）	34,182	35,235	41,179	△4,550	106,047
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△941		△941
中間純損失			△1,054		△1,054
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分				37	37
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	△1,996	32	△1,963
平成19年9月30日残高（百万円）	34,182	35,235	39,183	△4,517	104,083

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高（百万円）	136	—	180	316	5,125	111,489
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△941
中間純損失						△1,054
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						37
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△54	△1	27	△28	81	52
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△54	△1	27	△28	81	△1,910
平成19年9月30日残高（百万円）	81	△1	207	288	5,207	109,579

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	34,182	35,235	39,482	△1,553	107,347
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,411		△1,411
役員賞与（注）			△26		△26
当期純利益			3,446		3,446
持分法適用会社の増加に伴う剰余金減少高			△311		△311
自己株式の取得				△2,997	△2,997
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	—	—	1,696	△2,997	△1,300
平成19年3月31日残高（百万円）	34,182	35,235	41,179	△4,550	106,047

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額 合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	688	74	762	5,108	113,219
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△1,411
役員賞与（注）					△26
当期純利益					3,446
持分法適用会社の増加に伴う剰余金減少高					△311
自己株式の取得					△2,997
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△552	106	△446	17	△428
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△552	106	△446	17	△1,729
平成19年3月31日残高（百万円）	136	180	316	5,125	111,489

（注）平成18年6月の連結子会社の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,740	1,865	6,986
減価償却費		4,173	3,305	8,764
受取利息及び受取配当金		△127	△239	△308
支払利息		145	141	292
持分法による投資損失		162	1,402	183
投資有価証券売却益		—	△678	—
関係会社株式評価損		—	354	465
持分法投資消去差額一括償却額		—	2,882	—
売上債権の減少額		6,429	6,943	2,606
たな卸資産の増減額(増加:△)		1,545	△1,738	3,139
前払年金費用の増加額		△112	△55	△225
仕入債務の減少額		△3,350	△1,038	△3,729
受注損失引当金の増加額		251	461	499
退職給付引当金の増加額		315	515	785
その他		△340	△1,246	2,502
小計		11,834	12,876	21,961
利息及び配当金の受取額		151	364	370
利息の支払額		△146	△146	△292
法人税等の支払額		△187	△651	△415
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,651	12,443	21,624
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
預け金の預入による支出		△3,000	△1,000	△3,000
預け金の払戻による収入		3,000	—	3,000
有価証券の取得による支出		△797	—	△797
有価証券の償還による収入		400	1,400	878
有形固定資産の取得による支出		△554	△421	△839
有形固定資産の売却による収入		115	—	115
無形固定資産の取得による支出		△2,927	△2,701	△6,009
投資有価証券の取得による支出		△21	△400	—
投資有価証券の売却・償還による収入		2,872	878	3,392
関係会社株式の取得による支出		—	△170	△459
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△706	—	△2,661
その他		299	△272	△169
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,320	△2,687	△6,549
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の返済による支出		△184	—	△184
長期借入金の返済による支出		△32	△30	△32
社債の償還による支出		—	△15,000	—
配当金の支払額		△641	△941	△1,411
少数株主への配当金の支払額		△45	△48	△91
自己株式の取得による支出		△1	△4	△2,997
自己株式の売却による収入		—	37	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△905	△15,987	△4,717
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		—	3	3
<b>V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)</b>		9,426	△6,227	10,360
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		17,689	28,049	17,689
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	※	27,115	21,822	28,049

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 日立ビジネスソリューション株式会社 株式会社ピスク</p> <p>なお、株式会社ピスクは、連結子会社日立ビジネスソリューション株式会社が新規に株式を購入したことにより、当中間連結会計期間より連結子会社を含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な会社名 日立エスケイソーシャルシステム株式会社 キャブカード&amp;サービス株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等のいずれもが、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 6社 主要な会社名 日立エスケイソーシャルシステム株式会社 キャブカード&amp;サービス株式会社 なお、東京システム株式会社はキャブカード&amp;サービス株式会社(旧株式会社キャブカードサービス)を存続会社として合併し、また、HITACHI SOFTWARE GLOBAL TECHNOLOGY, LTD.は、HITACHI SOFTWARE ENGINEERING AMERICA, LTD.を存続会社として合併したため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 日立ビジネスソリューション株式会社 株式会社ピスク 株式会社DACS</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な会社名 同 左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同 左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 7社 主要な会社名 同 左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 同 左</p> <p>なお、株式会社ピスクは、連結子会社日立ビジネスソリューション株式会社が新規に株式を購入したことにより、株式会社DACSは、当社が株式を新規に取得したことにより、当連結会計年度より連結子会社の範囲を含めております。また、株式会社DACSは、みなし取得日を当連結会計年度末としております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な会社名 同 左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれもが、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 7社 主要な会社名 同 左</p> <p>なお、敷島印刷株式会社は、同社の親会社である株式会社DACSの株式を新規に取得したことにより、持分法の適用範囲を含めております。また、東京システム株式会社はキャブカード&amp;サービス株式会社(旧株式会社キャブカードサービス)を存続会社として合併し、HITACHI SOFTWARE GLOBAL TECHNOLOGY, LTD.は、HITACHI SOFTWARE ENGINEERING AMERICA, LTD.を存続会社として合併したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社            主要な会社名            株式会社アイネス            株式会社ビジネスブレイン太田昭和            株式会社よみうりコンピュータ            なお、CAMBRIDGE HITACHISOFT            EDUCATIONAL SOLUTIONS PLC. は、重要性            が増したため、当中間連結会計期間より            持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社は            ありませんが、関連会社のうち10社(日本            データスキル株式会社、株式会社科学情報            システムズ他)については、中間純損益及            び利益剰余金等に与える影響が軽微であ            り、かつ、全体としても重要性がないため            持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項            連結子会社の中間決算日は、中間連結決            算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項            (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            ①有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            中間決算日の市場価格等に基づく            時価法(評価差額は全部純資産直入            法により処理し、売却原価は移動平            均法により算定)            時価のないもの            移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産            製品            移動平均法による低価法            仕掛品            個別法による原価法</p>	<p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社            主要な会社名            同 左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社1            社(株式会社エスコム)及び関連会社のうち            10社(日本データスキル株式会社、株式会            社科学情報システムズ他)については、中            間純損益及び利益剰余金等に与える影響が            軽微であり、かつ、全体としても重要性が            ないため持分法の適用範囲から除外して            おります。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項            同 左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項            (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            ①有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            同 左</p> <p>時価のないもの            同 左</p> <p>②デリバティブ            時価法</p> <p>③たな卸資産            製品            同 左            仕掛品            同 左</p>	<p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社            主要な会社名            同 左</p> <p>なお、CAMBRIDGE HITACHISOFT            EDUCATIONAL SOLUTIONS PLC. は、重要性            が増したため、当連結会計年度より持分            法の適用範囲に含めております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社は            ありませんが、関連会社のうち11社(日本デ            ータスキル株式会社、株式会社科学情報シ            ステムズ他)については、連結純損益及び利            益剰余金等に与える影響が軽微であり、か            つ、全体としても重要性がないため持分法            の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項            連結子会社の事業年度末日は、連結決算            日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項            (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            ①有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            決算期末日の市場価格等に基づく時            価法(評価差額は全部純資産直入法によ            り処理し、売却原価は移動平均法によ            り算定)            時価のないもの            同 左</p> <p>②たな卸資産            製品            同 左            仕掛品            同 左</p>



<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>						
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。))については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賃貸営業資産</td> <td>3～10年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <hr/> <p>②無形固定資産 定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当中間連結会計期間末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、当下半期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p>	賃貸営業資産	3～10年	建物及び構築物	3～50年	工具器具備品	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同 左</p> <p>同 左</p> <hr/> <p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同 左 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <hr/> <p>②受注損失引当金 同 左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同 左</p> <p>同 左</p> <hr/> <p>②無形固定資産 同 左 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <hr/> <p>②受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p>
賃貸営業資産	3～10年							
建物及び構築物	3～50年							
工具器具備品	2～20年							

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、連結子会社は10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>⑤プログラム補修引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p> <hr/> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>③退職給付引当金 同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>⑤プログラム補修引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建予定取引 ③ヘッジ方針 為替予約は外貨建取引の為替変動リスクをヘッジするため、外貨建取引の範囲内で行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件は、ほぼ同一であり、ヘッジ開始時、及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>⑤プログラム補修引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <hr/> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、108,132百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、106,364百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. たな卸資産処分損の金額が重要なものとなったため、区分掲記いたしました。なお、前中間連結会計期間は、雑損失に3百万円含まれております。</li> <li>2. 固定資産処分損の金額が重要なものとなったため、区分掲記いたしました。なお、前中間連結会計期間は、雑損失に20百万円含まれております。</li> </ol> <p>—————</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>3. 減損損失の金額が重要なものとなったため、区分掲記いたしました。なお、前中間連結会計期間は、雑損失に132百万円含まれております。</li> </ol> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記していた関係会社株式の売却による収入の金額(当中間連結会計期間は8百万円)は、金額に重要性がなくなったため、投資活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて表示しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 前中間連結会計期間まで区分掲記していたたな卸資産処分損(当中間連結会計期間は31百万円)は、金額に重要性がなくなったため、雑損失に含めて表示しております。</li> <li>2. 前中間連結会計期間まで区分掲記していた固定資産処分損(当中間連結会計期間は132百万円)は、金額に重要性がなくなったため、雑損失に含めて表示しております。</li> <li>3. 前中間連結会計期間まで区分掲記していた割増退職金(当中間連結会計期間は29百万円)は、金額に重要性がなくなったため、雑損失に含めて表示しております。</li> <li>4. 前中間連結会計期間まで区分掲記していた減損損失(当中間連結会計期間は128百万円)は、金額に重要性がなくなったため、雑損失に含めて表示しております。</li> </ol> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 投資有価証券売却益の金額が重要なものとなったため、区分掲記いたしました。なお、前中間連結会計期間は、営業活動によるキャッシュ・フローのその他に△22百万円含まれております。</li> <li>2. 関係会社株式の取得による支出の金額が重要なものとなったため、区分掲記いたしました。なお、前中間連結会計期間は、投資活動によるキャッシュ・フローのその他に△75百万円含まれております。</li> </ol> <p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 12,236百万円</p> <hr/> <p>2. 偶発債務 従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し、次のとおり債務の保証を行っております。 (被保証人) 従業員 208名 1,027百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 13,803百万円</p> <hr/> <p>2. 偶発債務 従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し、次のとおり債務の保証を行っております。 (被保証人) 従業員 190名 901百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 13,315百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 121百万円 土地 131百万円 <hr/>合 計 252百万円 担保付債務は次のとおりであります。 一年以内返済予定長期借入金 30百万円</p> <p>3. 偶発債務 従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し、次のとおり債務の保証を行っております。 (被保証人) 従業員 198名 969百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																													
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>(1) 給与諸手当</td><td>2,872百万円</td></tr> <tr><td>(2) 退職給付費用</td><td>192</td></tr> <tr><td>(3) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td>106</td></tr> <tr><td>(4) 減価償却費</td><td>483</td></tr> <tr><td>(5) 研究開発費</td><td>991</td></tr> <tr><td>(6) 営業技術費</td><td>1,487</td></tr> </table> <hr/> <p>2. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。 場所：本社（東京都品川区） 用途：自社利用ソフトウェア（遊休） 種類：ソフトウェア</p> <p>当社グループは、情報サービス単一事業のため、事業用資産は全体で1つの資産グループとし、遊休資産は物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記資産については遊休状態にあり、今後も使用の見込みが無いため、回収可能価額が無いものとして帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として営業外費用に110百万円計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p>	(1) 給与諸手当	2,872百万円	(2) 退職給付費用	192	(3) 役員退職慰労引当金繰入額	106	(4) 減価償却費	483	(5) 研究開発費	991	(6) 営業技術費	1,487	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>(1) 給与諸手当</td><td>3,214百万円</td></tr> <tr><td>(2) 退職給付費用</td><td>200</td></tr> <tr><td>(3) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td>126</td></tr> <tr><td>(4) 減価償却費</td><td>593</td></tr> <tr><td>(5) 研究開発費</td><td>1,157</td></tr> <tr><td>(6) 営業技術費</td><td>1,634</td></tr> </table> <hr/> <p>※2. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。 場所：本社（東京都品川区） 用途：自社利用ソフトウェア（遊休） 種類：ソフトウェア</p> <p>同 左</p> <p>上記資産については遊休状態にあり、今後も使用の見込みが無いため、回収可能価額が無いものとして帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として営業外費用に128百万円計上しております。</p> <p>同 左</p>	(1) 給与諸手当	3,214百万円	(2) 退職給付費用	200	(3) 役員退職慰労引当金繰入額	126	(4) 減価償却費	593	(5) 研究開発費	1,157	(6) 営業技術費	1,634	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>(1) 給与諸手当</td><td>5,648百万円</td></tr> <tr><td>(2) 退職給付費用</td><td>374</td></tr> <tr><td>(3) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td>195</td></tr> <tr><td>(4) 減価償却費</td><td>1,088</td></tr> <tr><td>(5) 研究開発費</td><td>2,136</td></tr> <tr><td>(6) 営業技術費</td><td>2,965</td></tr> </table> <p>2. 固定資産処分損 固定資産処分損のうち、賃貸営業資産の売却損95百万円が含まれています。</p> <p>3. 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ライフサイエンス研究センタ (横浜市鶴見区)</td> <td>製造設備他 (遊休)</td> <td>建物、機械設備、 工具器具備品、長期前払費用</td> </tr> <tr> <td>本社事務所 (東京都品川区)</td> <td>自社利用ソフトウェア(遊休)</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>上記資産については遊休状態にあり、今後も使用の見込みが無いため、回収可能価額が無いものとして帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として営業外費用に187百万円計上しております。</p> <p>同 左</p>	(1) 給与諸手当	5,648百万円	(2) 退職給付費用	374	(3) 役員退職慰労引当金繰入額	195	(4) 減価償却費	1,088	(5) 研究開発費	2,136	(6) 営業技術費	2,965	場所	用途	種類	ライフサイエンス研究センタ (横浜市鶴見区)	製造設備他 (遊休)	建物、機械設備、 工具器具備品、長期前払費用	本社事務所 (東京都品川区)	自社利用ソフトウェア(遊休)	ソフトウェア
(1) 給与諸手当	2,872百万円																																														
(2) 退職給付費用	192																																														
(3) 役員退職慰労引当金繰入額	106																																														
(4) 減価償却費	483																																														
(5) 研究開発費	991																																														
(6) 営業技術費	1,487																																														
(1) 給与諸手当	3,214百万円																																														
(2) 退職給付費用	200																																														
(3) 役員退職慰労引当金繰入額	126																																														
(4) 減価償却費	593																																														
(5) 研究開発費	1,157																																														
(6) 営業技術費	1,634																																														
(1) 給与諸手当	5,648百万円																																														
(2) 退職給付費用	374																																														
(3) 役員退職慰労引当金繰入額	195																																														
(4) 減価償却費	1,088																																														
(5) 研究開発費	2,136																																														
(6) 営業技術費	2,965																																														
場所	用途	種類																																													
ライフサイエンス研究センタ (横浜市鶴見区)	製造設備他 (遊休)	建物、機械設備、 工具器具備品、長期前払費用																																													
本社事務所 (東京都品川区)	自社利用ソフトウェア(遊休)	ソフトウェア																																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	64,479,381	—	—	64,479,381
合計	64,479,381	—	—	64,479,381
自己株式				
普通株式	335,924	705	—	336,629
合計	335,924	705	—	336,629

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加705株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年5月29日 取締役会	普通株式	641百万円	10.00円	平成18年3月31日	平成18年6月1日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	769百万円	利益剰余金	12.00円	平成18年9月30日	平成18年12月4日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式(株)	当中間連結会計期間 減少株式(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	64,479,381	—	—	64,479,381
合計	64,479,381	—	—	64,479,381
自己株式				
普通株式	1,705,140	1,732	14,000	1,692,872
合計	1,705,140	1,732	14,000	1,692,872

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,732株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少14,000株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 取締役会	普通株式	941百万円	15.00円	平成19年3月31日	平成19年6月1日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年10月29日 取締役会	普通株式	941百万円	利益剰余金	15.00円	平成19年9月30日	平成19年12月4日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	64,479,381	—	—	64,479,381
合 計	64,479,381	—	—	64,479,381
自己株式				
普通株式	335,924	1,369,216	—	1,705,140
合 計	335,924	1,369,216	—	1,705,140

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,369,216株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,367,000株及び単元未満株式の買取りによる増加2,216株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年5月29日 取締役会	普通株式	641百万円	10.00円	平成18年3月31日	平成18年6月1日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	769百万円	12.00円	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 取締役会	普通株式	941百万円	利益剰余金	15.00円	平成19年3月31日	平成19年6月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 639百万円	現金及び預金勘定 1,354百万円	現金及び預金勘定 1,453百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 △100	預入期間が3か月を超える定期預金 △150	預入期間が3か月を超える定期預金 △100
預け金 26,575	預け金 20,617	預け金 26,696
現金及び現金同等物 27,115	現金及び現金同等物 21,822	現金及び現金同等物 28,049

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,360</td> <td>235</td> <td>1,124</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,505</td> <td>844</td> <td>3,660</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,869</td> <td>1,081</td> <td>4,787</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>745百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,161</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,907</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>395百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>373</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>25</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>142</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	4	1	2	工具器具備品	1,360	235	1,124	ソフトウェア	4,505	844	3,660	合計	5,869	1,081	4,787	1年内	745百万円	1年超	4,161	合計	4,907	支払リース料	395百万円	減価償却費相当額	373	支払利息相当額	25	未経過リース料		1年内	38百万円	1年超	103	合計	142	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>11</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,660</td> <td>515</td> <td>1,144</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,505</td> <td>1,408</td> <td>3,097</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,177</td> <td>1,930</td> <td>4,247</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>815百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,574</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,389</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>429百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>402</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>25</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>222</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	11	5	5	工具器具備品	1,660	515	1,144	ソフトウェア	4,505	1,408	3,097	合計	6,177	1,930	4,247	1年内	815百万円	1年超	3,574	合計	4,389	支払リース料	429百万円	減価償却費相当額	402	支払利息相当額	25	未経過リース料		1年内	75百万円	1年超	147	合計	222	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9</td> <td>4</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,648</td> <td>406</td> <td>1,242</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,505</td> <td>1,126</td> <td>3,379</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,164</td> <td>1,537</td> <td>4,626</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>803百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,947</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,750</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>792百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>742</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>50</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>260</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	9	4	5	工具器具備品	1,648	406	1,242	ソフトウェア	4,505	1,126	3,379	合計	6,164	1,537	4,626	1年内	803百万円	1年超	3,947	合計	4,750	支払リース料	792百万円	減価償却費相当額	742	支払利息相当額	50	未経過リース料		1年内	75百万円	1年超	184	合計	260
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																							
車両運搬具	4	1	2																																																																																																																							
工具器具備品	1,360	235	1,124																																																																																																																							
ソフトウェア	4,505	844	3,660																																																																																																																							
合計	5,869	1,081	4,787																																																																																																																							
1年内	745百万円																																																																																																																									
1年超	4,161																																																																																																																									
合計	4,907																																																																																																																									
支払リース料	395百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	373																																																																																																																									
支払利息相当額	25																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	38百万円																																																																																																																									
1年超	103																																																																																																																									
合計	142																																																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																							
車両運搬具	11	5	5																																																																																																																							
工具器具備品	1,660	515	1,144																																																																																																																							
ソフトウェア	4,505	1,408	3,097																																																																																																																							
合計	6,177	1,930	4,247																																																																																																																							
1年内	815百万円																																																																																																																									
1年超	3,574																																																																																																																									
合計	4,389																																																																																																																									
支払リース料	429百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	402																																																																																																																									
支払利息相当額	25																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	75百万円																																																																																																																									
1年超	147																																																																																																																									
合計	222																																																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																							
車両運搬具	9	4	5																																																																																																																							
工具器具備品	1,648	406	1,242																																																																																																																							
ソフトウェア	4,505	1,126	3,379																																																																																																																							
合計	6,164	1,537	4,626																																																																																																																							
1年内	803百万円																																																																																																																									
1年超	3,947																																																																																																																									
合計	4,750																																																																																																																									
支払リース料	792百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	742																																																																																																																									
支払利息相当額	50																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	75百万円																																																																																																																									
1年超	184																																																																																																																									
合計	260																																																																																																																									

(有価証券関係)

I 前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	358	871	512
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	1,306	1,308	2
その他	5,395	5,319	△76
その他	34	64	29
合 計	7,095	7,564	468

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額  
その他有価証券  
  非上場株式 3,446百万円

II 当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	415	756	340
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	4,224	4,166	△58
その他	8	11	2
合 計	4,648	4,933	284

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額  
その他有価証券  
  非上場株式 3,369百万円

III 前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	358	667	308
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	1,301	1,302	1
その他	4,430	4,376	△53
その他	8	11	2
合 計	6,098	6,357	258

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額  
その他有価証券  
  非上場株式 3,184百万円



(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）  
当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）  
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)  
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名 当社従業員11名	当社取締役6名 (うち執行役兼務者3名) 当社執行役13名 当社従業員20名	当社取締役7名 (うち執行役兼務者4名) 当社執行役13名 当社従業員24名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 53,000株	普通株式 86,000株	普通株式 110,000株
付与日	平成13年6月28日	平成15年8月4日	平成16年7月27日
権利確定条件	なし	なし	なし
対象勤務期間	なし	なし	なし
権利行使期間	平成13年6月28日から平成19年6月27日まで。但し、会社の業務上の必要性に基づき他会社に転籍した場合は行使することができる。	平成15年8月4日から平成19年6月23日まで。但し、退職した場合は、退職後1年間に限り行使することができる。また、会社の業務上の必要性に基づき他会社に転籍した場合は行使することができる。	平成16年7月27日から平成20年6月21日まで。但し、退職した場合は、退職後1年間に限り行使することができる。また、会社の業務上の必要性に基づき他会社に転籍した場合は行使することができる。

(注)株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	56,000	97,000	125,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	3,000	11,000	15,000
未行使残	53,000	86,000	110,000

②単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	5,759	3,023	2,447
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)において、当社グループ(当社及び連結子会社)は、ソフトウェア開発並びに販売、情報処理機器及び情報処理システム販売を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)において、本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,685円82銭 1株当たり中間純利益 21円29銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、 希薄化効果を有している潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,662円33銭 1株当たり中間純損失 16円79銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、 潜在株式は存在するものの、1株当たり中間 純損失であるため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,694円39銭 1株当たり当期純利益 54円02銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 53円94銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(損失)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益(損失)			
中間(当期)純利益(損失) (百万円)	1,365	△1,054	3,446
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (損失)(百万円)	1,365	△1,054	3,446
普通株式の期中平均株式数 (千株)	64,143	62,782	63,794
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益			
中間(当期)純利益(損失)調整額 (百万円)	—	—	△5
(うち関連会社の発行する潜在株 式による調整額)(百万円)	(—)	(—)	(△5)
普通株式増加数(千株)	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期)純 利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	自己株式取得方式によるスト ックオプション制度により付与 した株式数(56千株)及び新株予 約権(新株予約権の数1,970個)。 ストックオプション制度の概 要は、旧商法第210条ノ2第2項 の規定に基づき、当社が自己株 式を買い付ける方法により、平 成13年6月28日の第31回定時株 主総会において、第31回定時株 主総会終結時点の取締役のうち 常勤者6名、当社給与規定の職 能資格基準に基づく従業員11名 に対して付与することを決議さ れたものであります。 なお、新株予約権の概要は、 「新株予約権等の状況」に記載 のとおりであります。	—	自己株式取得方式によるスト ックオプション制度により付与 した株式数(53千株)及び新株予 約権(新株予約権の数1,960個)。 ストックオプション制度の概 要は、旧商法第210条ノ2第2項 の規定に基づき、当社が自己株 式を買い付ける方法により、平 成13年6月28日の第31回定時株 主総会において、第31回定時株 主総会終結時点の取締役のうち 常勤者6名、当社給与規定の職 能資格基準に基づく従業員11名 に対して付与することを決議さ れたものであります。 なお、新株予約権の概要は、 「新株予約権等の状況」に記載 のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社は、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、平成18年10月30日開催の取締役会において承認された自己株式の取得について、その範囲内(取得する株式の総数150万株(上限)、株式の取得価額の総額30億円(上限))で、平成18年11月1日から平成18年12月22日までの間に、次のとおり自己株式を取得いたしました。

- |               |                         |
|---------------|-------------------------|
| (1) 理由        | 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策のため |
| (2) 買付けた株式の種類 | 当社普通株式                  |
| (3) 買付株式総数    | 1,367,000株              |
| (4) 買付総額      | 2,992,541,500円          |
| (5) 買付方法      | 東京証券取引所における市場買付け        |

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		198		237		400		
2. 受取手形		118		176		245		
3. 売掛金		41,927		39,361		46,064		
4. 有価証券		865		11		811		
5. たな卸資産		5,243		5,345		3,736		
6. 親会社預け金		24,778		18,610		24,545		
7. 繰延税金資産		2,867		4,007		3,833		
8. その他		597		804		510		
9. 貸倒引当金		△66		△79		△106		
流動資産合計			76,530	49.7	68,474	49.9	80,041	51.3
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 賃貸営業資産		160		92		116		
(2) 建物		15,022		14,244		14,582		
(3) 構築物		257		235		245		
(4) 機械及び装置		51		36		39		
(5) 工具器具備品		1,131		1,212		1,273		
(6) 土地		15,144		15,144		15,144		
(7) 建設仮勘定		391		96		80		
有形固定資産合計		32,158		31,062		31,482		
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		7,294		6,818		6,844		
(2) その他		63		199		232		
無形固定資産合計		7,357		7,017		7,076		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		5,357		4,650		4,386		
(2) 関係会社株式		16,817		13,586		19,318		
(3) 差入敷金保証金		2,967		2,997		2,960		
(4) 前払年金費用		1,633		1,755		1,718		
(5) 繰延税金資産		8,512		4,889		6,063		
(6) その他		3,071		3,155		3,199		
(7) 貸倒引当金		△344		△349		△350		
投資その他の資産合計		38,015		30,686		37,296		
固定資産合計			77,532	50.3	68,766	50.1	75,855	48.7
資産合計			154,062	100.0	137,241	100.0	155,897	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		13,503		12,104		13,231	
2. 一年以内償還予定社債		15,000		—		15,000	
3. 未払費用		6,734		7,409		7,159	
4. 未払法人税等		235		3,540		734	
5. 未払消費税等	※3	1,172		1,070		2,212	
6. 受注損失引当金		655		1,317		903	
7. その他		2,950		3,470		3,905	
流動負債合計		40,252	26.1	28,913	21.1	43,146	27.7
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		11,156		11,979		11,556	
2. 役員退職慰労引当金		367		432		439	
3. プログラム補修引当金		148		107		150	
4. その他		488		527		530	
固定負債合計		12,161	7.9	13,046	9.5	12,677	8.1
負債合計		52,413	34.0	41,960	30.6	55,823	35.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		34,182	22.2	34,182	24.9	34,182	21.9
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		35,235		35,235		35,235	
資本剰余金合計		35,235	22.9	35,235	25.7	35,235	22.6
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		2,537		2,537		2,537	
(2) その他利益剰余金							
プログラム準備金		2,332		1,328		1,664	
別途積立金		25,294		25,294		25,294	
繰越利益剰余金		5,620		1,089		7,830	
利益剰余金合計		35,784	23.2	30,249	22.0	37,327	24.0
4. 自己株式		△1,554	△1.0	△4,517	△3.3	△4,550	△2.9
株主資本合計		103,648	67.3	95,149	69.3	102,194	65.6
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		△1,999	△1.3	132	0.1	△2,120	△1.4
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△1	—	—	—
評価・換算差額等合計		△1,999	△1.3	131	0.1	△2,120	△1.4
純資産合計		101,648	66.0	95,280	69.4	100,073	64.2
負債純資産合計		154,062	100.0	137,241	100.0	155,897	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			72,604	100.0		75,395	100.0		150,242	100.0
II 売上原価	※2		60,662	83.6		60,209	79.9		123,659	82.3
売上総利益			11,942	16.4		15,185	20.1		26,583	17.7
III 販売費及び一般管理費	※2		8,939	12.3		9,704	12.8		18,376	12.2
営業利益			3,002	4.1		5,480	7.3		8,206	5.5
IV 営業外収益										
1. 受取利息		52			111			112		
2. 受取配当金		123			283			261		
3. 雑収益		74	249	0.4	55	450	0.5	152	527	0.3
V 営業外費用										
1. 社債利息		145			141			292		
2. たな卸資産処分損		89			—			225		
3. 固定資産処分損		136			125			177		
4. 割増退職金		117			—			149		
5. 減損損失	※1	110			128			187		
6. 雑損失		110	710	1.0	77	472	0.6	125	1,158	0.8
経常利益			2,541	3.5		5,459	7.2		7,576	5.0
VI 特別利益										
1. 投資有価証券売却益		—	—	—	678	678	0.9	—	—	—
VII 特別損失										
1. 関係会社株式評価損		—			9,738			462		
2. 投資有価証券評価損		—	—	—	—	9,738	12.9	219	682	0.4
税引前中間(当期)純利益 (損失)			2,541	3.5		△3,600	△4.8		6,893	4.6
法人税、住民税及び事業税		21			3,080			495		
法人税等調整額		1,069	1,090	1.5	△545	2,535	△3.3	2,635	3,130	2.1
中間(当期)純利益(損失)			1,451	2.0		△6,135	△8.1		3,763	2.5



③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高（百万円）	34,182	35,235	35,235
中間会計期間中の変動額			
プログラム準備金の取崩（注）			
剰余金の配当（注）			
中間純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）			
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	—
平成18年9月30日残高（百万円）	34,182	35,235	35,235

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
		プログラム準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高（百万円）	2,537	2,943	25,294	4,199	34,974	△1,553	102,839	
中間会計期間中の変動額								
プログラム準備金の取崩（注）		△610		610	—		—	
剰余金の配当（注）				△641	△641		△641	
中間純利益				1,451	1,451		1,451	
自己株式の取得						△1	△1	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	—	△610	—	1,421	810	△1	808	
平成18年9月30日残高（百万円）	2,537	2,332	25,294	5,620	35,784	△1,554	103,648	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（百万円）	△1,599	△1,599	101,239
中間会計期間中の変動額			
プログラム準備金の取崩（注）			—
剰余金の配当（注）			△641
中間純利益			1,451
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△399	△399	△399
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	△399	△399	409
平成18年9月30日残高（百万円）	△1,999	△1,999	101,648

（注）平成18年5月の取締役会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高（百万円）	34,182	35,235	35,235
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
プログラム準備金の取崩			
中間純損失			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）			
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	-	-	-
平成19年9月30日残高（百万円）	34,182	35,235	35,235

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		プログラム準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高（百万円）	2,537	1,664	25,294	7,830	37,327	△4,550	102,194
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				△941	△941		△941
プログラム準備金の取崩		△335		335	-		-
中間純損失				△6,135	△6,135		△6,135
自己株式の取得						△4	△4
自己株式の処分						37	37
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）							
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	-	△335	-	△6,741	△7,077	32	△7,044
平成19年9月30日残高（百万円）	2,537	1,328	25,294	1,089	30,249	△4,517	95,149

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高（百万円）	△2,120	-	△2,120	100,073
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△941
プログラム準備金の取崩				-
中間純損失				△6,135
自己株式の取得				△4
自己株式の処分				37
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	2,253	△1	2,251	2,251
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	2,253	△1	2,251	△4,793
平成19年9月30日残高（百万円）	132	△1	131	95,280

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高（百万円）	34,182	35,235	35,235
事業年度中の変動額			
プログラム準備金の取崩（注）			
プログラム準備金の取崩			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			
事業年度中の変動額合計（百万円）	—	—	—
平成19年3月31日残高（百万円）	34,182	35,235	35,235

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		プログラム準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高（百万円）	2,537	2,943	25,294	4,199	34,974	△1,553	102,839
事業年度中の変動額							
プログラム準備金の取崩（注）		△610		610	—		—
プログラム準備金の取崩		△667		667	—		—
剰余金の配当				△1,411	△1,411		△1,411
当期純利益				3,763	3,763		3,763
自己株式の取得						△2,997	△2,997
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計（百万円）	—	△1,278	—	3,631	2,352	△2,997	△644
平成19年3月31日残高（百万円）	2,537	1,664	25,294	7,830	37,327	△4,550	102,194

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（百万円）	△1,599	△1,599	101,239
事業年度中の変動額			
プログラム準備金の取崩（注）			—
プログラム準備金の取崩			—
剰余金の配当			△1,411
当期純利益			3,763
自己株式の取得			△2,997
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△520	△520	△520
事業年度中の変動額合計（百万円）	△520	△520	△1,165
平成19年3月31日残高（百万円）	△2,120	△2,120	100,073

（注）平成18年5月の取締役会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>						
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <hr/> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①製品 移動平均法による低価法</p> <p>②仕掛品 個別法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。))については定額法)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賃貸営業資産</td> <td>3～10年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <hr/> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。</p>	賃貸営業資産	3～10年	建物及び構築物	3～50年	工具器具備品	2～15年	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>①製品 同 左</p> <p>②仕掛品 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>同 左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左 同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <hr/> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①製品 同 左</p> <p>②仕掛品 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>同 左</p> <hr/> <p>(2) 無形固定資産 同 左 同 左</p>
賃貸営業資産	3～10年							
建物及び構築物	3～50年							
工具器具備品	2～15年							

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当中間期末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、当下半年以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(5) プログラム補修引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額を計上しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p> <hr/> <p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 受注損失引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5) プログラム補修引当金 同 左</p> <p>4. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約は外貨建取引の為替変動リスクをヘッジするため、外貨建取引の範囲内で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件は、ほぼ同一であり、ヘッジ開始時、及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当期末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5) プログラム補修引当金 同 左</p> <p>4. リース取引の処理方法 同 左</p> <hr/> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、101,648百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、100,073百万円であります。</p> <p>なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間損益計算書関係)</p> <p>1. 前中間会計期間まで区分掲記していた有価証券評価損(当中間会計期間は6百万円)は金額に重要性がなくなったため、雑損失に含めて表示しております。</p> <p>2. たな卸資産処分損の金額が重要なものとなったため、区分掲記いたしました。なお、前中間会計期間は、雑損失に3百万円含まれております。</p> <p>3. 固定資産処分損の金額が重要なものとなったため、区分掲記いたしました。なお、前中間会計期間は、雑損失に18百万円含まれております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(中間損益計算書関係)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>前中間会計期間まで区分掲記していた割増退職金(当中間会計期間は29百万円)は金額に重要性がなくなったため、雑損失に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 12,045百万円</p> <p>2. 偶発債務 従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し、次のとおり債務の保証を行っております。 (被保証人) 従業員 204名 991百万円</p> <p>※3. 消費税等の表示 売上等に係る消費税等と仕入等に係る消費税等は、相殺のうえ、流動負債に未払消費税等として表示しております。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 13,002百万円</p> <p>2. 偶発債務 従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し、次のとおり債務の保証を行っております。 (被保証人) 従業員 186名 867百万円</p> <p>※3. 消費税等の表示 同 左</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 12,480百万円</p> <p>2. 偶発債務 従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し、次のとおり債務の保証を行っております。 (被保証人) 従業員 194名 934百万円</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)									
<p>※1. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <p>場所：本社（東京都品川区） 用途：自社利用ソフトウェア（遊休） 種類：ソフトウェア</p> <p>当社は、情報サービス単一事業のため、事業用資産は全体で1つの資産グループとし、遊休資産は物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記資産については遊休状態にあり、今後も使用の見込みが無いため、回収可能価額が無いものとして帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として営業外費用に110百万円計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p> <p>※2. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 676百万円 無形固定資産 3,317百万円</p>	<p>※1. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <p>場所：本社（東京都品川区） 用途：自社利用ソフトウェア（遊休） 種類：ソフトウェア</p> <p>同 左</p> <p>上記資産については遊休状態にあり、今後も使用の見込みが無いため、回収可能価額が無いものとして帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として営業外費用に128百万円計上しております。</p> <p>同 左</p> <p>※2. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 756百万円 無形固定資産 2,214百万円</p>	<p>※1. 減損損失</p> <p>当期において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ライフサイエンス研究センター (横浜市鶴見区)</td> <td>製造設備他 (遊休)</td> <td>建物、機械設備、 工具器具備品、長期前払費用</td> </tr> <tr> <td>本社事務所 (東京都品川区)</td> <td>自社利用ソフトウェア(遊休)</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>上記資産については遊休状態にあり、今後も使用の見込みが無いため、回収可能価額が無いものとして帳簿価額を全額減少し、当該減少額を減損損失として営業外費用に187百万円計上しております。</p> <p>同 左</p> <p>※2. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,572百万円 無形固定資産 6,493百万円</p>	場所	用途	種類	ライフサイエンス研究センター (横浜市鶴見区)	製造設備他 (遊休)	建物、機械設備、 工具器具備品、長期前払費用	本社事務所 (東京都品川区)	自社利用ソフトウェア(遊休)	ソフトウェア
場所	用途	種類									
ライフサイエンス研究センター (横浜市鶴見区)	製造設備他 (遊休)	建物、機械設備、 工具器具備品、長期前払費用									
本社事務所 (東京都品川区)	自社利用ソフトウェア(遊休)	ソフトウェア									

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 株式数 (株)	当中間期増加 株式数 (株)	当中間期減少 株式数 (株)	当中間期末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	335,924	705	—	336,629
合計	335,924	705	—	336,629

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加705株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 株式数 (株)	当中間期増加 株式数 (株)	当中間期減少 株式数 (株)	当中間期末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	1,705,140	1,732	14,000	1,692,872
合計	1,705,140	1,732	14,000	1,692,872

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,732株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少14,000株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 株式数 (株)	当期増加 株式数 (株)	当期減少 株式数 (株)	当期末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	335,924	1,369,216	—	1,705,140
合計	335,924	1,369,216	—	1,705,140

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,369,216株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,367,000株及び単元未満株式の買取りによる増加2,216株であります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,342</td> <td>225</td> <td>1,117</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,500</td> <td>843</td> <td>3,656</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,842</td> <td>1,069</td> <td>4,773</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>739百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,152</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,892</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>392百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>370</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>142</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	1,342	225	1,117	ソフトウェア	4,500	843	3,656	合計	5,842	1,069	4,773	1年内	739百万円	1年超	4,152	合計	4,892	支払リース料	392百万円	減価償却費相当額	370	支払利息相当額	25	未経過リース料		1年内	38百万円	1年超	103	合計	142	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,342</td> <td>404</td> <td>938</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,500</td> <td>1,406</td> <td>3,093</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,842</td> <td>1,810</td> <td>4,032</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>746百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,405</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,152</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>392百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>370</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>221</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	1,342	404	938	ソフトウェア	4,500	1,406	3,093	合計	5,842	1,810	4,032	1年内	746百万円	1年超	3,405	合計	4,152	支払リース料	392百万円	減価償却費相当額	370	支払利息相当額	22	未経過リース料		1年内	74百万円	1年超	146	合計	221	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,342</td> <td>314</td> <td>1,027</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,500</td> <td>1,125</td> <td>3,375</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,842</td> <td>1,439</td> <td>4,402</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>743百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,780</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,523</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>785百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>735</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>49</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>259</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	1,342	314	1,027	ソフトウェア	4,500	1,125	3,375	合計	5,842	1,439	4,402	1年内	743百万円	1年超	3,780	合計	4,523	支払リース料	785百万円	減価償却費相当額	735	支払利息相当額	49	未経過リース料		1年内	74百万円	1年超	184	合計	259
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
工具器具備品	1,342	225	1,117																																																																																																											
ソフトウェア	4,500	843	3,656																																																																																																											
合計	5,842	1,069	4,773																																																																																																											
1年内	739百万円																																																																																																													
1年超	4,152																																																																																																													
合計	4,892																																																																																																													
支払リース料	392百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	370																																																																																																													
支払利息相当額	25																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	38百万円																																																																																																													
1年超	103																																																																																																													
合計	142																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
工具器具備品	1,342	404	938																																																																																																											
ソフトウェア	4,500	1,406	3,093																																																																																																											
合計	5,842	1,810	4,032																																																																																																											
1年内	746百万円																																																																																																													
1年超	3,405																																																																																																													
合計	4,152																																																																																																													
支払リース料	392百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	370																																																																																																													
支払利息相当額	22																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	74百万円																																																																																																													
1年超	146																																																																																																													
合計	221																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
工具器具備品	1,342	314	1,027																																																																																																											
ソフトウェア	4,500	1,125	3,375																																																																																																											
合計	5,842	1,439	4,402																																																																																																											
1年内	743百万円																																																																																																													
1年超	3,780																																																																																																													
合計	4,523																																																																																																													
支払リース料	785百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	735																																																																																																													
支払利息相当額	49																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	74百万円																																																																																																													
1年超	184																																																																																																													
合計	259																																																																																																													

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間会計期間末 (平成19年9月30日)			前事業年度末 (平成19年3月31日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	350	5,782	5,432	350	5,567	5,217	350	5,536	5,186
関連会社株式	14,631	10,458	△4,173	9,082	9,335	252	14,631	10,235	△4,396
合計	14,981	16,240	1,258	9,432	14,902	5,469	14,981	15,771	789



## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,584円73銭 1株当たり中間純利益 22円63銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり純資産額 1,517円54銭 1株当たり中間純損失 97円73銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載していません。	1株当たり純資産額 1,594円19銭 1株当たり当期純利益 59円00銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(損失)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益(損失)			
中間(当期)純利益(損失) (百万円)	1,451	△6,135	3,763
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(損失)(百万円)	1,451	△6,135	3,763
普通株式の期中平均株式数 (千株)	64,143	62,782	63,794
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	自己株式取得方式によるストックオプション制度により付与した株式数(56千株)及び新株予約権(新株予約権の数1,970個)。 ストックオプション制度の概要は、旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、平成13年6月28日の第31回定時株主総会において、第31回定時株主総会終結時点の取締役のうち常勤者6名、当社給与規定の職能資格基準に基づく従業員11名に対して付与することを決議されたものであります。 なお、新株予約権の概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—————	自己株式取得方式によるストックオプション制度により付与した株式数(53千株)及び新株予約権(新株予約権の数1,960個)。 ストックオプション制度の概要は、旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、平成13年6月28日の第31回定時株主総会において、第31回定時株主総会終結時点の取締役のうち常勤者6名、当社給与規定の職能資格基準に基づく従業員11名に対して付与することを決議されたものであります。 なお、新株予約権の概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当社は、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、平成18年10月30日開催の取締役会において承認された自己株式の取得について、その範囲内(取得する株式の総数150万株(上限)、株式の取得価額の総額30億円(上限))で、平成18年11月1日から平成18年12月22日までの間に、次のとおり自己株式を取得いたしました。

- |               |                         |
|---------------|-------------------------|
| (1) 理由        | 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策のため |
| (2) 買付けた株式の種類 | 当社普通株式                  |
| (3) 買付株式総数    | 1,367,000株              |
| (4) 買付総額      | 2,992,541,500円          |
| (5) 買付方法      | 東京証券取引所における市場買付け        |

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成19年10月29日開催の取締役会において第38期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

- |                 |              |
|-----------------|--------------|
| (1) 中間配当金の総額    | 941,797,635円 |
| (2) 1株当たりの中間配当額 | 15円          |

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までに次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及び  
その添付書類
- |                      |             |
|----------------------|-------------|
| 事業年度 自 平成18年 4月 1日   | 平成19年 6月22日 |
| (第37期) 至 平成19年 3月31日 | 関東財務局長に提出。  |
- (2) 有価証券報告書の  
訂正報告書
- |   |                           |
|---|---------------------------|
| 事業年度(第37期)(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | 平成19年 9月 7日<br>関東財務局長に提出。 |
|---|---------------------------|
- (3) 臨時報告書
- |   |                           |
|---|---------------------------|
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成19年 9月28日<br>関東財務局長に提出。 |
|---|---------------------------|

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月26日

日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社

執行役社長 小野 功 殿

## 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 土井 英雄 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 尾崎 隆之 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月26日

日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社

執行役社長 小野 功 殿

## 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 松岡 寿史 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 尾崎 隆之 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月26日

日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社

執行役社長 小野 功 殿

## 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 土井 英雄 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 尾崎 隆之 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第37期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月26日

日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社

執行役社長 小野 功 殿

## 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 松岡 寿史 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 尾崎 隆之 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。